

令和3年度  
決算状況

団体コード	132195		市町村類型	II-1		歳入				性質別歳出						
	団体名	狛江市		II-9		区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財 源等千円	経常経費充当 一財等千円	経常収支 比率%
人口	指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況	指数等		地方税	12,870,346	36.0	11,893,771	70.9	人件費	4,639,892	14.0	4,004,280	3,943,847	22.8
国調	2年 84,772人 増減率(2/27)年 5.6%		過疎 首都 山村	<ごみ・屎処理> ・東京たま広域 資源循環組合	基準財政需要額	13,028,889千円					うち職員給	2,652,226	8.0	2,250,114	2,249,451	13.0
住基台帳	4.1.1 83,022人 対前年増△減率△0.3% (参考)4.1.1現在 65歳以上 20,135人		離島 不交付 既成市街地 広域行政区画	・多摩川衛生組合	標準財政規模	17,535,836千円					扶助費	10,819,354	32.5	2,467,888	2,467,838	14.3
決算収支の状況	令和3年度千円	令和2年度千円	面積	6.39Km <sup>2</sup>	うち臨時財政対策 発行可能額	1,522,924千円					公債費	1,690,746	5.1	1,690,746	1,690,746	9.8
1歳入総額	A	35,786,216			財政力指数	0.864					元利償還金	1,690,745	5.1	1,690,745	1,690,745	9.8
2歳出総額	B	33,225,209			単年度(0.821)	72,062	0.2	72,062	0.4	区内	一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0
3歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,561,007			実質収支比率	13.2%				物件費	5,644,873	17.0	3,326,508	2,834,060	16.4	
4翌年度へ繰り 越すべき財源	D	253,035			公債費負担比率	8.0%				維持補修費	51,613	0.2	51,289	51,289	0.3	
5実質収支 (C-D)	E	2,307,972			経常収支比率	87.7%				補助費等	4,140,408	12.5	2,930,477	2,123,763	12.3	
6単年度収支	F	718,350			地方債現在高	18,426,703千円				積立金	1,055,058	3.2	1,037,431			
7積立金	G	387,661			債務負担行為翌年度 以降支出予定額	2,088,136千円				投資及び出資金・貸付金	255	0.0	185			
8繰上償還額	H	0			積立金現在高	5,552,251千円				繰出金	3,105,286	9.3	2,718,254	2,023,905	11.7	
9積立金取崩額	I	149,208			うち財務調整基金	(2,005,172)				前年度繰上充用金						
10実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	956,803			将来にわたる財政負担 A+B-C	14,962,588千円				投資的経費	2,077,724	6.2	514,730	514,730	21,302,795千円	
					健全化判断比率					うち人件費	113,883	0.3	113,883			
					※( )書きは早期健全化基準					普通建設事業費	2,077,724	6.2	514,730			
					実質赤字比率	-(12.62)%				補助	583,265	1.7	55,151		15,135,448千円	
					連結実質赤字比率	-(17.62)%				単独	1,494,459	4.5	459,579			
					実質公債費比率	1.4(25.0)%				その他						
					将来負担比率	-(350.0)%				災害復旧事業費					減収補填債特例分及び臨時 財政対策債を繰入経常一般財 源等に加ええない場合の経常収 支比率	
					積立基金取崩額	215,184千円				失業対策事業費					90.3%	
					収益事業収入	0千円				合計	33,225,209	100.0	18,741,788			
					収入	30,798	0.1									
					支出	40,484	0.1									
					繰入金	268,010	0.7									
					繰越金	1,732,534	4.8									
					諸収入	562,317	1.6	22	0.0							
					地方債	1,091,100	3.1									
					将来臨時財政対策債	(500,000)	(1.4)									
					合計	35,786,216	100.0	16,766,332	100.0							
一般職員(4.4.1現在)	特別職等(4.4.1現在)		市町村税		目的別歳出											
区分	職員数	4月分給料 支給総額B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 100 75千円	超過課税分 収入済額千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
一般職員	402	128,598	319,896	市長	H22.4.1	898,000	市町村民税	6,898,142	53.6	0.4	6,541,096	議会費	296,671	0.9	296,394	
うち技能労務職	20	6,480	324,000	副市長	H22.4.1	774,000	法人分	296,387	2.3	△9.5	277,837	総務費	2,971,080	8.9	2,532,921	
教育公務員	2	936	468,000	教育長	H22.4.1	721,000	固定資産税	4,267,177	33.1	△1.2	4,232,247	民生費	17,371,627	52.3	7,505,605	
消防職員				議長	H22.4.1	547,000	軽自動車税	49,415	0.4	3.9	46,551	衛生費	2,861,447	8.6	1,368,365	
臨時職員				副議長	H22.4.1	489,000	市たばこ税	382,650	3.0	5.6	406,868	労働費	87,600	0.3	62,813	
合計	404	129,534	320,629	議員	H22.4.1	465,000	鉱産税					農林水産業費	34,045	0.1	32,050	
				議員定数	(22人)		特別土地保有税					商工費	323,334	1.0	239,980	
事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	加入世帯数	11,746世帯	法定外普通税					土木費	1,995,579	6.0	1,636,507	
国民健康保険(事業勘定)		94,995	933,960	12	被保険者数	16,460人	目的税	976,575	7.6	△0.7		消防費	1,245,570	3.7	1,075,350	
介護保険(保険事業勘定)		201,109	1,104,563	11	一世帯当り保険税調定額	140,125円	入湯税					教育費	4,347,510	13.1	2,301,057	
後期高齢者医療		1,190	267,424	3	被保険者一人当り保険税調定額	99,995円	事業所税					災害復旧費				
駐車場事業	無	0	92,007	0	被保険者一人当り費用	485,683円	都市計画税	976,575	7.6	△0.7		公債費	1,690,746	5.1	1,690,746	
下水道事業	有	128,766	419,560	8	保険税(料)	1,647,977千円	法定外目的税					諸支出金				
					国民健康保険事業費納付金	2,553,306千円	旧法による税					前年度繰上充用金				
							合計	12,870,346	100.0	△0.3	11,504,599	15,210				
							納税義務者数	令和3年度大規模事業(単位:百万円)				合計	33,225,209	100.0	18,741,788	
							個人均等割	45,516	第一小学校児童増対策事業 ぼかぼか広場整備事業 66				区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
							法人税割	1,996	第二中学校大規模改修二期事業 215 空調設備整備事業 61				市町村税合計	99.7	54.2	99.4
									第三小学校大規模改修二期事業 166 (校庭整備等) 56				(徴収猶予分を除く)	(99.7)	(55.9)	(99.5)
									第五・第六・和泉小学校 松原学童保育所改修事業 54				市町村民税	99.6	48.8	99.2
									屋内運動場空調設備整備事業 163 排水ポンプ配備事業 43				純固定資産税	99.8	76.9	99.7
													国民健康保険税(料)	97.5	45.9	94.8